

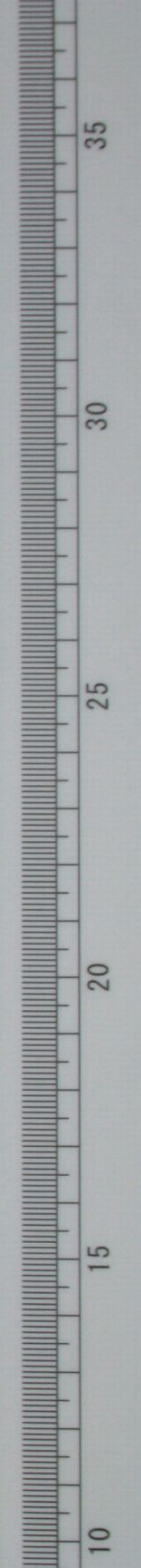
春城雜纂

十三

ボアソナード條約改正意見書

45

特別  
14  
1919  
682

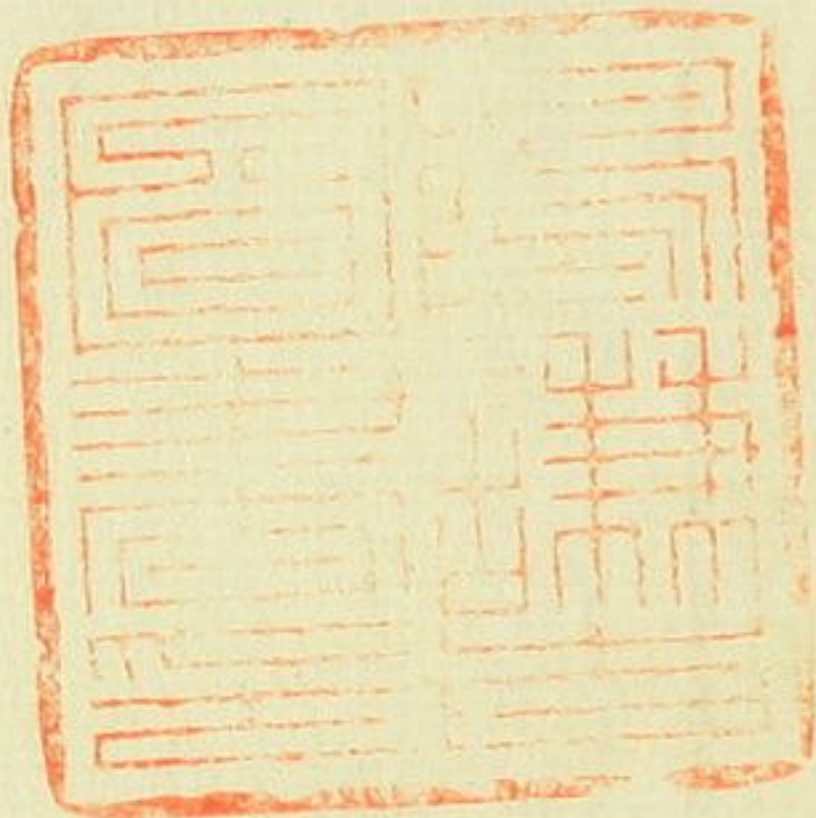




門 14  
號 1919  
卷 69

門 15  
號 1380  
卷 45

682



昭和十六年十月十七日  
市島謙吉氏贈



視スルモノト云ハサレヲ得ス試ニ見ヨ大臣文相ノ有  
 期無期議院組織ノ一局二局撰定資格ノ普通制限等  
 始ト党論相容レサルニ至ラントスル者其裁許ナルヲ知  
 ラサレノミナラス未タ之カ論端ヲ開カサルモノアルモ  
 尚ホ之ヲ放擲シテ置ク可シトスルカ抑モ国会ヲ開キ  
 憲法ヲ定ムル其経畫ハ政府ノ権限ニアリト虽モ必スヤ  
 輿論ニ感觸セラレスニハアラハルナリ若シ輿論ニ採テ  
 方案ヲ畫スルナキ是レ戊辰三月五事ノ  
 御誓文ニ違フモノナリ 天皇陛下ノ 聖旨ニ  
 背クモノナリ何ツ 聖旨ヲ對揚スル政府ノ為ス  
 所ナラニヤ然ト虽集會條例第七条ノ制限アル某



等未タ以テ洽ク輿論ヲ徴スルノ所為トスル能ハサ  
ルナリ能ク天下ノ論点ヲシテ明カナラシムル所以  
ニアラサルナリ今テノ時ニ當リ感應ノ時機ヲ失ハ  
ス又タ 聖詔ニ違ハサラシメントセハ只タ官吏學生  
ノ改談ヲ自由ナラシムルニアルノミ某等思フ人テ  
日ノ政治ニ居テ実務ノ運轉スル治機ヲ知り事情  
ノ適切ナル旨緊ヲ詳ニスル者ハ人テノ官吏ニ如クハナ  
ク亦タ深遠ノ理論ニヨリ遠ク政理ヲ求メテ近ク邦家ノ  
益ヲナス者ハ今テノ學生ニ求メサル可ラス官吏ヲシ  
テ実務ニ適切ナルノ論旨ヲ吐露セシメ學生ヲシ  
テ真理ノアル所ヲ示シテ輿論ヲ誘導セシムル度

幾クハ国家主憲ノ政体ヲ建テ子孫萬世ノ鴻緒ヲ開キ衆庶ト  
共ニ其慶ニ賴ラセ給ハン 天詔得テ封揚スルヲ得可ク  
盛舉永ク無窮ニ彌リテ顯彰ス可キナリ然ルニ今ニ官  
吏學生ヲシテ其政談ヲ自由ナラシメサル則チ天下ヲシ  
テ二三人エテ除クノ外実務ニ暗ク理論ニ詳ナラサル  
草莽妄想者流ノ左右スル所ニ任スナカラシヤ我政  
府ハ始メヨリ民情暢達ノ路ヲ謀ラントシ匆菟ニ詢ヒ  
昌言ヲ好ムノ旨意ナル可シト虽奈何セン徃々政府ノ情  
意民間ニ通セサルナリ何リヤ政府ニシテ秘密ヲ尊  
ヒ公明ヲ忌ムニアラスト虽官私地ヲ異ニシ其情從  
テ疎遠ナルヨリ遂ニ民間ヲシテ或ハ政府ノ旨意



ヲ疑ハシムルニ至ル彼ノ人民政府ヲ忌ムモノナランヤ  
忠良純正以テ 皇室ヲ泰山ニ置キ国安ヲ万世  
ニ保タント欲スルノ士ニ乏カラスト虽躬自ラ  
正義ノ説ヲ公衆ニ訴フルヲ得ス徒ニ世途ヲ慷慨  
スルノミ此時ニ際シ奸譎時ニ乘スルノ徒其間ニ  
勢ヲ逞フスルニ至ルナカラシヤ自ラ上下ノ情ニ通  
シテ尚ホ偏ニ政府ヲシテ民望ヲ失ハシムルヲ是  
レ勉メ官民互ニ猜忌相讎スルニ至ラシメントシ  
或ハ其説ク所官ノ為ニスルカ如ク私ノ為ニスルカ  
如ク隱顯極リナク以テ此良民ヲ瞞着セント試  
ムル者アリ又此機ニ投シテ過激者流ノ輕躁急

進自ラ快フスル者アリ奇ヲ好ムノ時勢之ニ應  
スルアル豈ニ畏ル可キニアラスヤ此ノ危難ヲ避  
ケントスル人テノ時ニ當リテ官吏學生ノ政談演  
説ヲ自由ナラシムルニ外ナラザルナリ  
感應ノ機正ニ今日ニアル如此其レ明ナルヲモ顧  
スレテ或ハ之ヲ到底為ス可ラサルニ付シテ止ム  
者アラシカ是レ等シク時勢ニ疎キノ論説ナ  
ルノミ今ヤ 大詔新タニ出テ国是斯ニ定マ  
リ上下互ニ心ヲ安ンシテ奮テ經畫ニ從事セン  
トス此時ニ當リテヤ政府ハ聖旨ノ在ル所ヲ詳  
カニシ人民ハ情志ノアル所ヲ具ニシ共ニ平



和ノ論壇ニ立ツル庶幾クハ期スヘキナリ然ルニ  
政府ハ自ラ尊ク自ラ守リテ敢テ九仞ノ墻内  
他ノ軒墮ヲ容レシメス学生ノ口ヲ箝シテ穩当  
ノ説ヲ吐ク能ハサラシムル即チ官ハ益ニ下情ニ  
疎ニ民ハ益ニ朝旨ヲ疑ヒ一致ノ期愈々遠カ  
ラサルヲ得ス夫レ勢力ノ政淡ニ趣ク水ノ下ニ就ク  
カ如シ此際之ニ應スルノ豫畧ヲナサスニハ遂ニ  
隱密秘説ノ團結ヲ生スルニ至ラン古来天下ノ事  
公ニ議ス可ラサル時ハ必ラスヤ憂士橫議ノ弊ヲ致  
タサスニハアラス亦躬廬ニ呻吟スルノ餘登シテ過  
激ノ論トナリ遂テ暴徒ノ舉トナリ政府ハ為ニ良友

ヲ失ヒ一國ハ為ニ損害ヲ受ケテ止マシムルニ秘密ノ  
行ハルニ官吏ト虽モ自ラ安ニスルヲ得ス密謀秘計  
明党ノ禍到處ニ生シテ赤夕轉治スヘカラサルニ  
至ラン天下遂ニ小人ノ掌摩ニ歸セントス勢此  
ニ及フ政府ハ即チ壓制手段ヲ用ヒテ之ニ應セス  
ンハ何ヲ以テ国安ヲ保維スルニ足ランヤ果等私  
ニ痛ム政府ハ則チ揚言シテ曰ク時會ノ輕躁急  
進ナル之ニ應スルノ策他ニ求ムヘカラスト何リ知  
ラン其實則チ上下感應ノ期ヲ誤ルニアルヲ顧  
フニ我政府ノ賢明ナル必スヤ此ニ見ルアリ官  
吏学生政談演説集會ノ禁ヲ解キ大機ヲ失



ハサルヲヲ勉メ國會開設ノ經畫ヲ之レ急ニ  
スルハ其等信シテ疑ハサル所ナリト虽氏今ヤ未  
曾有ノ盛時ニ際シ論議紛出交々献替此勉ム或ハ  
政府ニシテ一タヒ發布シタル性例ヲ廢シ廣ク政談  
ノ自由ヲ許シテ經畫ヲ人民ト共ニスル其威ヲ  
損スルナリトノ説ヲナスモノアル其国ヲ誤ルヤ復  
タ回ス可ラサルモノアリ微衷自ラ禁スル能ハス冒  
瀆ヲ顧ミス敢テ閣下ニ敷ク閣下其レ裁スル所ア  
レ其等頌首

明治十四年十月

東京大学法学生

東京府士族

田山ソ魚吉

東京大学文学生

広島縣士族

山田一郎

新潟縣平民

市島謙吉



ボアソワード氏意見書

裁判権条約草案に關する意見

閣下より命ぜられたる条約草案の部分とあるべきは、利権の  
条約草案に白く意見を述べよと仰の草案之を思ひます  
るあり、閣下は、予を信任せざるの存なきを感佩の至りあり  
是特、あるやして、鄙見を述べざるの榮を賜ふを以て斯く  
云ふに非ず、他國の利益日本の利益と相背他あるの凶悪  
なれば、予の公平を私たるを疑てされ、いささか、予は  
の貴國に、信をせし得せしむたりと思へば、愈閣下の信任  
の存なきを感ずるあり、又、鄙見を述べざるに、閣下より元  
分の自由を、はたせられしを感謝せしむるに、尤大尊意に



年かたは自由を借用するの事認めずはけ草案を採  
用せぬ水たより年委欠の意即は使價子対して  
は深く尊重をせし拘らる海難の重要の点に於て  
其事業を攻撃するの不得は遭遇する事而して  
を攻撃するの任たるや危険を迫りし候に日本  
の利益日本の面目日本の安否をあるに若を以てし  
人の好悪を感するの如くが非あるの地位を以て  
強人と強中へあらざるの任あり

先づ最初注意をせしむべきあり裁別權条約の事たる言  
はれては天子採取たる事とせしむべき御我相の間の約束  
なき事是あり則ち協定の調和を以て事必の調和を以

た交換せしむるなり此國公使は全權公使の名称は帶不  
れと若其政府より特別の許可を其政府に請示したり  
早の委欠も亦に内閣の許可を待たず調和するの念慮  
ありとは思はれざる議事済た由はして協定全体  
に對する天皇陛下の批准を得たるを要するの如く不  
ぬは事の今日に於ける所の意見駁撃はありて是  
を以て用非ならざるを以て得んし日本に居るに外國人の  
為め草案を定むる如き特許を判權を投くるに於ては  
事は是れし如く日本の利益を固く見ると日本  
の位置は現今より一層悪しと斷言するを得らざる  
ありて是れ進歩論述するに於て若を目的とし



第一百本の利益下ニテ年頃ニ外國人混交ノ判所管轄ノイラ  
論スベシ即チ訴訟人ノ迷惑ニシテ其私權ヲ害スル勘ナカラ  
ス及國庫ノ負擔スヘキ費用ノ大ナルヲ論スベシ  
百二目ノ面目ト云フ年頃ニ外國人混交ノ判所構成  
權限ヲ論シ又法律及法律ノ改テ豫メ外國政府ニ通知  
スルヲ論スベシ

百三目ノ安全ト云フ年頃ニ國民ノ憤然ヨリ内亂ノ生スル  
恐ラレト及外國ノ干涉ノ危害ヲキヨ保ツカレテ予ハ草  
案ノ不充ナル点ヲ摘示スルニ止マラス未タ於テ如何ニ  
テ依テ否置換スヘキモノヤヲ論スベシ

第一章 草案ノ詔論

予ハ現今日本ニ於テ居留外國人ノ享有スル特權ノ何  
物タルヲ論スル必要ヲ見ス今日既外法權ナルモノハ外國人  
ノ裁判官ハ領事ナリ領事ハ日本ニ於テ其本國ノ法律ヲ  
ノ悉ク用ヒテ其判權ヲ行ヒ日本ニ於テ其本國ノ法律ヲ  
適用スルヲ云フ此有様ニテ日本ノ面目ハ汚サレ然レ日本ノ  
利益ハ害ヲ蒙ル甚クサリ何トナレハ外國人ノ居住ニ得ル  
所又出地ヲ所有シ得ル所ハ日本帝國ノ甚ク墜ナル區域内  
ニ過キテ外國人ハ内地ニ於テ商業ヲ営ムヲ得ル内地旅行  
スルヲアルモ尙公然之ヲ為スニテラス即チ國人ニ対シテハ鎖國  
ナリ國ヲ開カサルナリ是外國人カ日本法律ヲ守ラズ日本裁  
判官ニ服サレ所ヨリ悉ク其必要ノ結果ナリ又夕外



國ノ治外法權ノ利益ヲ有スルニモ只外國人被害ノ位置  
ニ在リル場合ニ限ルナリ之ニ及ミテ外人原素トスル場合ニ於テ  
ハ其争ヲ判スル法律ハ日本ノ法律ナリ又此法律ヲ適用スルハ  
純粋ニ日本ノ裁判官ナリ而シテ其手續及言状モ日本ナリ  
今新條約ノ制定スル所ヲ見テ

先ツ日本全國ヲ外白人ニ開ク一國ニシテ國ヲ開クハ特リ外  
國人ニ旅行ノ為メニシテラス居住ノ為メナリ高野東ノ内ナリ  
ナリ其地所有ヲ許可スルナリ一經一日本ハ其地ニ對シテ  
ナリナリ讓子シ得ラレ者ハ讓子スルナリ其地ニ對シテハ日本  
人日本ノ法律及日本ノ法律ニ對シテ服従スル事如何  
外國委員ハ此返礼アリト唱ヒ日本委員ハ返礼アルト信ス

ルニ似たり

然レ氏公法律タルヤ外國政府ノ承諾(英訳アリ)エアルヲ要シ其  
私裁判所タルヤ外國人ノ多数アリ彼國スルキナリ事實既  
ニ如此而シテ尚是レ日本法律ナリ日本ノ裁判所ナリト謂フベキ  
事此点日本ノ西回ニ関スルヲ以テカニ頂ニ於テ論ズベシ之  
ツ日本ノ利益ヨリ論セシ

亦一頂 日本ノ利益

訴訟ノ私益其政府即チ國庫ノ公益トシテ別々ナルベカラス  
第一訴訟人ノ利益ヲ害スルナラニ個ノ正ニアリ  
①日本人被害トナルハ外國人ヨリ告訴セラレシキ固有ノ義  
判官即日本ノ裁判官ノ裁判ヲ受ケル權ヲ失フ



是ナリ此權タルヤ今日ニ於テハ裁判所ノ階級ニ拘ラス  
訴訟事件ノ大小輕重ヲ問ハス日本人ノ 有テハ所ナリ  
◎日本ノ原告タルモ亦多ク被告タルモ是ト遠隔ニ地  
ニ往クニ非サレハ訴訟ヲ為スヲ得サルト是トナリ何トナレハ外  
國人多數ノ始審裁判所ハハ所ニテ外國人ニ交渉事  
件ニ付テハ其人ノ資質原告人被告人何レルニ問ハス  
之ヲ審判スル為メ帝國ヲハ裁判區畫ニ分ツテナリ  
◎日本ノ外國諸國ヲ以テ訴訟ヲ為サレバカラス而シテ  
訴訟人ハ訴訟ノ如何ニ受理カレ審判サレ裁判カレシ  
カヲ知ラスモ手續ノ為メ代官人ノ為メ莫大ナル費用  
ヲ拂ハサルヘカラス此ホノ困難ヨリ生スル所訴訟人ノ怒

氣豫知スベキナリ特リ訴訟人ノミナラス訴訟關係ナキモ  
トモ此凡ク有様ヲ自覺スルモノハ必ス心々不満ヲ抱リナリ  
亦ニ新式判所ヲ設定スルニ付テハ國庫ノ負擔容易  
ナラザルハ何トナレハ外國ノ裁判官ノ俸給ハ甚シ  
ク昂貴ナルヲ疑フテレハナリ  
英國ノ裁判官ハ其國ニ於テ貴重ノ俸給ヲ受ケルヲ  
以テ外國ニ出ルハ一層高キ俸給ヲ請求スルハ必然ナリ  
而シテ米白米其他ノ裁判官ハ後令其本國於テハ  
薄給ナルモ日本ニ於テハ英國ノ裁判官ヨリ寡額ノ俸  
給ヲ拂フテハ為レ能ハサルハ此項ニ付テハ費用ノミニ  
モ税關条約案ノ新稅ヨリ生スル豫算收入ノ純益



つ以テ支弁タルヲ得サルベシ如ク過度ナル外國人判官俸  
給上向シテ判所ナル日本入判官俸依●懸隔ノ甚ク  
シキハ最モ若シク次ルナリ且日本入判官ハ日本人ノ  
ニ係ル事件ヲ審判スルヲ得ルモ外國人判官ハ此勤勞  
ナキヲ以テ日本入判官より閑暇多キ理ナリ是尚舊  
給差異大不權衡シテ層大ナラシム  
國庫員撥ノ重キ事ニテ判官ノ給料ノ此ナラズ巨  
大社廳ノ裁判官殿ヲ建築セザレバカラス外國人ニ常ニ親加ナ  
ル日本ハ定メテ外國人裁判トシテ口分裁判ナル●裁判所ノ  
一政直分整譯シテ之ヲ設置スルトテ希望スルナリ  
利導ノ良ニ於テ一言セシ者約シテ直辨及ヒ譯官治

料●裁判所ノ負擔ナリ又通辨譯官ハ英語ノタメノ此ナラス  
學新裁判所ニ於テ使用ヲ許可セシ迄テハ外國語ノカノモ之ヲ  
供ヘザレ可<sup>テ見ル</sup>ズ

第二項 日本ノ面目

外人ノ裁判官ノ多數ヨリ編制セル裁判所日本ノ裁判所  
ナリト謂フ是則テ仮言ナリ日本玉民此仮言ニ惑ハサルベシ日本  
玉軍ニテ外人裁判官ノ給料ヲ拂ヒ且ツ高ク拂フナリトテ此人  
等ヲ以テ日本玉民トモカサス又帝王臣民トモセシニ非ズ若シ外  
人裁判官多數ヨリ編制セルニモセヨ日本ノ裁判所ナリ  
ト云フ不攸ナシ非ス其事實日本ノ裁判所ナリト做スモノアラズ  
草案ハ何故草案ニテ外人裁判官ノ此ニテ裁判所ヲ編制



セザリシカ何故ニ此裁判制更ラテ其期ニ年同許可セザリシカ外  
オキキ員ノ此事ヲ請ホセリシ故アルナリ好シ又之ヲ請ホセシニ  
モセヨ日本委員ノ之ニ合意セザリシハ必定ナリ故外オ裁判  
官ノ治料ハ外オ政府ニ攝スベキモノトスルモ日本委員ハ此事  
ヲ承諾セザリシヤ必定ナリ又説ヲナスモノアリ曰ク外オノ裁判官ト  
シテモ裁判ヲ下スニハ日本 天白皇陛下ノ名ヲ以テス故ニ日本  
判ナリト然レテ天白王ノ名ヲ以テ裁判スルハ最尊貴員ニ式ニモ是  
ノ學式ニ過キスニ日籍ノ称号銘酒ノ銘称号其各其満  
ノ有セザル員ヲ用テハ之ナリ抑モ日本天皇ノ名ヲ用テ事ヲ執ルニ  
ハ日本帝ヲ臣民トシテ要セザルヤ如何日本天皇ハ外オ人ヲ  
具使臣ニ親任セラルカ如ク外オ人トモノ日本ニ於テ官職ニ

就ク即チ官ノ権力ノ一部ヲ行フハ今固ラ始トス實ニ日本ハ昔  
年以テ其進歩ヲ促スタノ事ナリ外オ人ヲ雇ヒタルハ他オニ於テ  
其例ヲ見ル程ナシ今日迄陸軍ニモ海軍ニモ行政ニモ教育  
ニモ之ノ雇外オ人ニ顧問又ハ教師ノ名ヲ附スニ止マリ況テ固  
有ノ権ヲ与ヘス又日本帝ヲ臣民ニ對シテ直接ニ官民關係ヲ  
有スベキナリ権力ヲ与ヘル例ヲ見ズ何トシテ官ニ立テ官  
權ヲ行フオ民ノ特權ヲ裁判官ハ一オノ最貴重ナル官ナリ  
其職ニシヤ官權最貴重ニ施行スルハ官職ヲ以テ外オ人  
ニ委任スル得ス我輩知所ノ例外ハ立會裁判所ニ關シテ埃及  
オニ存スルニモ埃及オハ日本ナリ獨立不羈ノオニ非ズ土耳古ノ  
附屬ナリ而シテ國ニシテ埃及ノ秩序ヲ保持スル力ナリ英國ノ占



有テ妨ルニ至ス故ニ埃及國ノ例ハ決シテ働フヘカラス若シ日本  
ヨシテ埃及ノ制ニ似スル議アル之シテ實ニ國家ノ内訌ニシテ向來訟  
事ノ如ク方々ノ侮辱ニ罹ルハ如クベキナリ此等ニ付テ亦次項ニ於  
テ更ニ論を所スルニ唯此一言セシトス然立テ帝皇ニ上拜ス  
ハテ時ニ政府等ノ日本ニ向テ要求スル所ニ均シキモノ其國ニ  
於テ容カレキ思ツテ之ヲ要求スルト仮想スルモ必ス承諾セラルベ  
シ外人混交ノ裁判所トシテ釋スル日本裁判所トシテ向ニ權限ノ  
區域ヲ置キシヨリ是又日本ニ自ラ官置ルハ僅クテラス此釋ナ  
ル日本裁判所ニ向テ裁判所ハ知フ事件ノ外審判スルヲ得ス其權  
限民事ハ内國以下刑事ハ拘留以テ科料ハ廿月以下ノ違警ハ  
罪ニ止ルナリ以テ日本裁判官ノ独立及學識ヲ信用スルハ僅ク

スルハ徵スルニ至ルハ以テ之ヲ委員等ノ日本裁判官ニ於テオウニスラ  
知リ其官庸ニ嚴肅ニ試驗ニ依ルテ知リ尚ホ云フヘキナリ  
今茲ニ尚題トシテ此裁判所ノ權限ハ此少ク事件ハ始官終  
官ニ上告ヲ向テス此釋スル日本裁判權ノ官轄ニ屬スルモノト人  
皆代スルナリ此ハ四大陸ニ至テ裁判所ノ對スル地方裁判  
所ニ控訴セシトスルナリ外外人混交ノ裁判所ニ之ヲ為サレ可ス  
法律兼矣ノ為メニ上告ヲ為セシトスルハ外外人混交ノ控訴院  
ニ之ヲ院ニ付ルニ之ヲ為サレ得ス茲ニ至リテ亦單葉ハ日本面  
同ヲ付スル外普通ノ手續ニ準シテ之ヲ得ス如斯制定ヲ  
要求セシ人モ亦之ヲ承諾セシ人モ其ノ法律家ノ敬服セザル所ナ  
リ是ヲ以テ此釋スル日本裁判所ノ權限ハ仮シテ僅クナリ



ミセヨ判官確實より信ヲ得ルナリ其証ニ日本ノ訴訟  
人日本ノ裁判官五ノ前ニ敗訴セシ場合ニ限り外國裁判官  
ノ復讐ヲ免ルルヲ得ルナリ

人ニ及シ日本人ニ裁判所  
於テ勝訴スル中ニ對テ外人控訴ノ為メ遠路ヲ旅行セシハカラ  
ズ何トモ前ニ云ヒ如ク日本全國ニ僅クハ個ノ外人混交裁  
判所スルコトナリ該裁判所ニ至ルハ英語ニ諸事ヲ辨セ  
ル可ク又從テ多讀ノ用難アリ時日ト金錢ヲ浪費スルノ  
患アリ由良家田民ノ訴スルモノ如キハ此ノ例ニ任合ナリ日  
本ノ利益及面目ノ毀傷ハ以上論セシ如クナリ抑モ最初ノ頃ニ  
ハ此損失ニ對シテ差引勘定ノ立ツ者ナリキ是レ他ニ非ズ  
日本ニ居住スル外人又ハ土地ヲ所有スル外人ニ對シテ日本法律

ノ適用是ナリ民法商法行政加テ刑法ヲモ 外人ニ適用スルノ  
權ヲ有セリ

草案ヲ見ルニ日本政府ハモ、トケ案ヲ約セリ

才一 東西ノ魚則テ其主トシ帝王裁判所構成及現今趣

某ニ係ル五城典ヲ制定スル(一才四條)

才二 条約批准ノ后二年内ニ此法典ヲ頒布スル(一才五條)

才三 条此法典ニ關シハ一月前即チ批准交換ヨリ十六ヶ月

内ニ其改正案ヲ莫クシテ外王政府ニ通知スル(一才五條)

才一ノ約案ハ尤モ煩リシ易シ日本政府ハ条約改正ヲ待タズ

改ニ其西ノ法典ニ則リテ其駭ヲ各酌シテ法律制定ニ着キ

セリ



才ニノ約束ハ工早計ナリ日本委員ノ見ノ此事ヲ認諾シシニ驚  
リキナリ又本法律ノ記号案ハ家屋ノ建築ニ於テカ如何日取七  
期ヲ定ム其期限内ニ成効ヲ得ルノ事業ニ屬セズ取モ  
短期ラウケルルリ多クコト要ノ期日ヲ定ムコト至ラザリ  
日本ノ法典ハ条約批准ヲ延期スニ非カレハ批准後十六ヶ月  
内ニ成効セズシ望シモオナシ多ク從ヒ批准ハ全権委員  
調印台一年内ニ之ヲ為スヘキコトヲ以テ批准ヲ延期スルニハ  
先ツ調印ヲ延期セザレハカズ但全ク調印ヲ為スハ格別ナリ  
才ニノ約束最モ重ク且困難ナリ  
外方政府日本ノ法律ヲ通知スル目的及ヒ其通知ノ性質ハ何  
レ歟条約何等ノ事モ云ハズ

初ニ議事才ニ系ニ係ル議事録(一)ヲ見ルニ法律ヲ通知ス  
ル間ニキキ諸ノ事ニ付テ激論アリ且際ニ面セテ説ヲモシ者  
アリキ  
外方人々多ク解シ得ル法律ヲ遵守スル義務アリ  
得ズ一減テ議九ノ十一(一)也  
何キノ語ニ外方人ハ日本ノ法典ヲ閱シ得ルヤヲ知ルニ是ク切  
要ナリ(減テ議九ノ十一)也  
英法ニ通シ知ヲ為スハハヶ月ハ必要ナリ一減テ議九ノ十一也  
是レシテ然ルニ元付ナリ又本ハ多ク務クテ法律ニ於テモ外方裁断  
室日本ノ新法ヲ適用スル前ニ之ヲ學ビ之ヲ識ルニ充分ノ時間  
ヲ要スレシラ々ノ説アリ此時且ハ外方委員ニ於テモ日本政府ヲ







負ヲ賛成セシモ此等ノ如ク今ヨリ日本委員ヲ高内シテ  
解釈後ヲ基キ決定案ヲ出セリ(俄ク孫ニテトシテ)  
日本委員一委員ニテ其ノ甘キク然レ陳述ハ次男ニ返期スル  
ヲ請フセリ

人皆余約改正會派ハ破綻ニ傾キタリト信セリ加之日本政  
府ハ會派ヲ撤スルノ意思アリ單ニ口實ヲ待ツルニナリト謂フ者  
アリキ外委員一般ノ恐懼ノ念アリタルハ疑フベカラズ彼  
等日本ニ為セリ要求ハ既ニ極度ニ達セシヲ賢知セシナラニ  
ルニ日本ヲ愛スル者(サトモ余ハ)ハ是レヨリ日本ノ為メ不首  
ナルヨリ承諾ス可キ位置ヲ脱スル好機會ナリト思ヘリ本  
委員ニ其事ナカリキ而シテ余日本委員ノ招待ニ應ジ

テソノ不極ト面目ヲ回復スルヲ至リ陳述日ヲ起草  
シ其論旨能ク第一委員意思ヲ悟ルモ十五日内會  
議ヲ開カズ日匈外務委員ノ最モ勢力アル人等ト相談  
アリテ此ノ陳述日ヲ朗讀セシ月二十日ノ會派ニ於テ(後  
事録四)日本委員ハ殆ド謝辭ヲ述テ伊太外務委員ハ  
案ヲ承諾シタリ又派案タルハ法典面知ノ性質ヲ變更セル者  
ナリ是レ於テ此通知ハ日本委員一委員ノ明言セシ如キ告知允  
可承諾若クハ認可ノ請フナリ  
故ニ東西ニハ適五ノ論アリ議會ハ其ハ條約ハ批准ノ  
後トモ又實施ニ至ラザル一派事録四(後事)此等ノ論案ニ定  
マリタル後ニ於テ既ニ必要ナキモ日本委員ハ其語ヲ改メ



日本帝正政府ノ為メ法律ノ事項ニ付テ自治ノ権限ヲ  
自由ニ與ツルガ如ク施行スル権限ヲ回復セリ(曰ク是等)如ク此  
ノ事ニ對シテ日本ノ行ハル法律ヲ對シテ外正政府  
ノ干渉スル者ニ允ズトテ其意トシ是レ勿論ノ事ナリ外正  
人々及ツル法律ニ外正政府ノ干渉スルノ事慮直スル  
心ヲ以テ日本ノ法律ハ去ツ外正政府ニ於テ調査シ認  
滿ニ承認スルニ允ザレバ外正政府ノ適用スル以上日本  
正政府ノ立法ノ事項ニ付テ自治ノ権限ヲ以テ故ク日本委員  
ハ前々外正委員ノ為メ自治相續ヲ更ニ及對シ主唱ハ外  
正委員及認諾ヲ遂スルノ特ニ帝正ノ法律ニ止ラズ此法  
律ノ變更モ亦ク其施行ハ月前ニ通知セサルベカラズ(第五條)

日本委員及法律ノ變更ニ付テハ帝正政府ハ外交友ノ界  
減スル拘ハラス之ヲ以テ施行スル権限ヲ主張セリ(減事項廿四條)  
然レモ其委員及日本法律ノ變更ニ付テモ外正政府之ヲ  
尊重スル権限ヲ論じ独任條ノ委員ノ賛成ヲ待タルヨリ  
此レ日本委員及自己ノ解款ノ及セル委員委員及ノ解款ヲ  
承認セリ(曰ク是等)故ク日本法律ノ而月ノ自キ控スル制ヲ  
相殺スルトロシテ何レモ法律ノ通知ハ及テ日本ノ自  
ヲ毀換スルノ事キヲ加ヘタルナリ而シテ此毀換ハ最モ重大最  
モ不民ノ感動ヲ惹起スルノ虞アル者ナリ

才ノ項 日本ノ安全

条約草案日本ノ利益日本ノ面目ヲ毀換スルヲ以テ



勢と云ふ民ノ不滿ヲ東ノ憲アリ今日に於テハ民未タ後ヲ  
事ニ付キ確キタリ事ヲ知ラズ今ヨリ六ヶ月前倫敦に於テ英独海  
案ヲ公告シ日本ノ英字新聞モ之ヲ掲載シタリ日本新聞中載  
セシマフコト知ラズシカ直ニキ公衆ノ感動ヲ起サレリキ何トモハ法  
案一頁ノ未ダ稿ニシテ其結果ノ如キハ日本政府ノ改心點  
ナトニ位ニ好結果トモナリ悪結果トモナリ要結果トモナリ  
ナリ此レハ日本ノ利益及ヒ西國ノ保護ニ云々一ニ日本ヲ  
代表スル委員ニ任セテ案ニ志キナリ又英独ニ云々此事業ニ  
付テ日本ノ計畫ニ助力ナスベキ好意ヲ表シタリト云々  
者アリ案約會議最功ニ於テ英独ニ云々全權公使ハ是  
等ニ云々案約會議後ニ允サレハ云々所事最最高ノ案

此賞典ヲ得ナリ

日本政府ハ今日草案ノ公布ヲ忌ミト十年ハ信スル是レ地  
ナシ草案能リ云々民ノ満足ヲ得ルヤ否ニ付キ疑ムルコトナリ  
而シテ其自見ル所ニ云々是レ又得案ニ付テハ政府善シ云々  
ノ利益ニ面目ナク一歩ヲ進マナリト認ルルコトナリ且進歩  
ノ善キナル草案ヲ云々民ノ知ラシメテ可ナリ政府善シ思慮ノ  
善良スルモ拘ラズ次ニ退歩ニ減場ニ敗北ヲ取リタルコト  
敢テ損害ノ不治病ト云々待テス學論ヲ賛助ヲ得豫定ノ  
調印ヲ拒絶スルモ善カス二個ノ場合孰シモ今日公然ト云  
民ノ草案ヲ知ラシメテ可ナリ然レモ今日之ヲ公衆ニ知ラシムルコ  
トハ政府ノ反對者此機ニ乘シ云々政府未スラ危陸ナキ云々



此はモ早晚之ヲ命セザルハカラス也シテ刊行ノ自由ニテ日ヨリ  
實ニ駭撃ノ論議今日ヨリ快ヨキ時ニヨリ之ヲ命セザルニ  
此モハテ日之ヲ命セザルニ是陸ノ稍為テコトシテ若シキモ  
實ノ海印海ノ名反乱ヲ避テコト欲シテ批准ヲ拒ラキ  
ハ之ニ重スルコトアリ而シテ一旦批准済タル上ハ損失モ是等救  
正スル能ハズナリ何トモ日幸海外ナク國ニ對シテ拘束セラ  
ルコトナリ且權ヲ損スル既ニ救済スヘカラザルニ至ルハ是ハ  
之ヲ感スル一薄カレト思フ可ラズ帝也臣民中否不忠君  
モハカ名ニ對シテ君ヲ獨立ノ毀壞シタル罪大五ニアリ計ス  
ベカラスト主命スベシ日幸法律改テ知ラズモ之ヲ帝也臣  
施スル日之至リ外否人ニ對シテコト行フ能ハズ通知ノタヘ

月ヲ辨テ默シ諾モセヨ其認諾ヲ待テ事情ノ名氏ノ見ルニ此  
ハ三年内ニ日幸ノ名會ヲ有セシ其演算タルモハ概子  
從順軟弱モモノト復想シ得ルモ又自由主義ノ名ヲキキ非  
ルニシテ而シテ其端皆ノ名氏ヲ感動スルノ力新聞紙ノ比ニ  
ルニシ名氏ノ心ヲ憤懣アリ外否人ニ對シテ之ヲ表スルノ危險  
ナキヲ如スベカラス外否使臣ヲ侮辱スル者ナキヲ保タズ外否政  
府ハ其名氏ヲ保護スルコトナリ日幸ノ際ヲ規ニ名權ニテ涉  
スルノ機ヲ察ス日幸其立ノ安危ノ間ニ向テ頻ク是起スルノ  
慮アルニシテ時ニ於テハ軍艦ヲ増加シ兵備ヲ盛ニシ海外ヲ  
嚴ニスルニ必用ニシテ從テ財政困難ヲ事ニ終ニ能立自治ノ名  
體ヲ失フコト至テハ是即前ノ論也如ク皇及名ノ位ニ至ト



向一りテウ云ん廿年前外人ノ交通ヲ許シタルヲ不許トシ  
革命ノ乱ノ作リシナリテ口外外人ノ問題ニ付名義ノ起ル時ハ  
只是言一層大スツレ何トモ倒スキ革命ヲ天白主ノ威權  
ニ對シテ及スノ思ヒアリ余ハ今ヨリ以テ際ル如キ大言ヲ未ダ  
改メテ法ヲテ都見ヲテトス

オニ章 変更ノ見込

既成リシモノヲ抗撃スルノ一得ニ付ナスキ者ヲ指定スル  
是者然ナリ若シ事業今日ノ如ク進歩セザルニ如テハ救正ノ  
本ニ容易ニシテ更ニ之ヲ一変スルコトヲ如キ留激ノ方法ヲ用テ  
モ及セザリ日本ノ委員ハ内閣ニ此キヲ以テ派事困難ノ際  
外國委員ノ抑壓甚キハ内閣ノ意見ヲ向ヒ更ニ是レ

ゴシトセテ可ナリ而テ内閣ノ相談スレバ外名委員ニ對シ更ニ  
抵抗アルモ得ヘリ又一ニ己ノ責任ヲ尽セシナリ日本委員ハ内  
閣ニ相談スレバ英米議案ノ立案者ト相談セリ而シテ  
一等ハ外面ヨリ見ハトキハ危モナクモ今日日本ノ敵ナリ日本  
負ハ顧問外名ニ只意見ヲ向フる案ヲ賜ヒシテアレバ其説ヲ  
採用セズ余ハ委員ノ招待ヲ辱メシキハ必我ガ良心ニ向ヒ今日ノ如ク  
諸君ニ付テ毀害ヲ受ケタル日本ノ利益及リ日本ノ面目ヲ救ヒト  
欲シテ我ガ意見ヲ述ヘナリ而テ余ノ意見ヲ了解サルトモ  
常ニ今日日本委員ハ余ノ意見ヲ採リ外名委員ノ洗ヲ擲撃  
セルナリ夫レ死刑ニ處セラレタル外人ニ特故ヲ許ス事項ニ係  
シリテ事項ニ付テモ致シタルハ外名委員ノ主張セシ洗ナリ尚不



又發キレハ日本委員ノ之ヲ派サレシメテナリ學堂中不  
却言ルヤ年ヲクハ改ニ瘡棄サレタリト多ク尚存スルモノ  
少シトセバ若シ日本委員異様派案ヲ採用スル前年ノ意  
見ヲ述ルノ案ヲ賜ヒシニ於テ今日ト異ニ謂フ所ノ変更ヲ清ヒ  
シテラシメテ幸ニ英独派案ハ千八百八十二年六月十五日  
於テ採用セラレタリ而テ案ノ之ヲ廢ラレハ同月八月ニテ裁  
判所構成法取調ノ委員トナリシ中ナリ而テ此時ト異ニ派案  
存キ意見ヲ伺ヒシニ此ハ唯裁判構成法ノ之ニ抵觸セザル  
為ニ考考トシテ示サレタリ占テリ以時ニ於テモ亦タ今日ニ於テモ  
案ノ変更ヲ請ヒト欲スルモノ在リ如シ

一外國人混交裁判所權限ハ外國人民刑ノ被告人タル

場合ニ限リ一是ニテモ尚外品ニ幾歩ヲ讓ルナク余ノ充分考  
ヲ云ハハ外品人ニ現今条約規定外ハ地ニ於テ民事商法及  
行政ノ訴訟ニ始テ審判上告ノ別ナリ又被告人タルハト  
多ク從テ日本裁判所ニ服從スルヲ欲ス  
一ニ外品裁判官ヲ置クハ一審法院(一審)及ヒハ二審法院限  
ルニ從テ始テ被告外品人從釋在日奉裁判所  
ノ及糖ナリ  
是レ外品人保護ヲ剥クニ當ルト云フモノアラシク然レモ外  
品人始テ勝利ナル中ハ夫ニテ可ナリ始テ敗訴スルハ外  
品裁判官前ニ控訴スルヲ得トシ如此ナスハ外品人ノ為ニ日  
本ヲ始テ裁判所ニ送分スルノ必要ナリ從テ遠路ヲ往キ



冗費ヲ員ニ困難ニ逢フ如キ日本訴訟人ノ迷惑ナリ又外  
國裁判官ヨリ多ク養フ如キ重大ナル國庫員控ヲ免ル、  
ナク此は細シヨシ民事ニ関スル細少ノ訴訟(兩附)及違致  
罷始ヲ終止即ち裁判所ニ於テ始テ地方裁判所ニ於  
テ控訴々々院ニ控テ上告ヲ受理スルニ從テ日本裁判官ノこ  
トナスべし

又三原告被セヨ同ノ裁判ノ段階ヲ越ヘ最初ヨリ控  
訴院ニ訴一時始テ終テ裁判ヲ受クルヲ得セシム  
是方法日本亦多ク充テ説明ナリ加テ伊澳兩正  
公便ノ賛成ヲ得タリ余ハ尚コソ方法ヲ以テ特リ外國人ノ特  
權トナス可カラザレヲ論じ日支人相互ノ争ニモ之ヲ適用スべし

ト云明セリ此方法ニ付テ格別是ト云テ異議モナリ及テ  
訴訟人ノ為ニ費用ト時日トヲ即減スルノ大利益アリ

又由控訴官ニ悉皆日本ナリ

又本案ニ外ハ人ニ係ル刑事ニ於テハ控訴費外ハ人ニ係ル  
ト云フ事アリ是レ不当ナリ外口委員ハ控訴及ノ性質  
及職權ノ何モタルヲ知得セザルナリ控訴官ハ裁判  
所ニ對シ自國政府ヲ代表シ其機關トナルモノナリ恰モ  
代々人ノ訴訟人ノ代理ナリ機關名如キナリ

又五法律及法律ノ變更ヲ豫メ通知スル日本一  
委員論セシ如ク外政府ニ告知スルモノナリ若シ日  
本國權ヲ損スルナリ此通知ヲシテ猶大旨即チモトナス



一ヲ欲セハ仰ル者其ノ云ハシ如ク此時未ダ理ノ中ニ在リ時ナリ  
通知ノ用ハ日本法律ヲ外人ニ適用スル前之ヲ知ラシムルニ在  
リ即チ何人トモ法律ヲ知ラヌト云原則ヲ証明スルニ在リ  
ト云フヲ得ベシ

通知ノ為メニ其條前六ヶ月ニテ充テラル  
其他ニ条約批准官法律編纂者ヲ終ル者メ十ヶ月ニ限  
猶アルベシ

茲ニ通知ノ下アル以テ更ニ今ノ外也政府ニ法律通知此向  
類ヲ提出シ論セトス

外也委員等ノ日本ニ布セシ通知存テ既ニ其下當テ亦  
ハタレト尚駁撃スベキ其物ヲナラトス然レモ依テ後委員等

ノ解釈ニ從フ氏在ノ困難アルヲ如何セシ

一ノ外也委員等ノ欲スル所ハ此通知ニ依リ其政府日本ノ  
法典能ク東西ノ元則ト適合スルヤヲ確認シ得ルニナリ然レモ日  
本ノ法典ハ其元則ニ全ク適合スルヲ得ズ

先ツ東西諸國ニ於テ鴉片ノ製造運輸ニ對シテ刑罰アリヤ  
若シ英政府有此矣ニ付日本ノ刑罰以テ其ニ比スルニ餘程寛ク  
ナリタルニモ拘ラス

爭ハレ

又日本法律只刑事ニ限官ノ制ヲ許サス又公用地買  
上規則ニモ陪償ヲ許サス若シ此等ノ陪償ヲ許セシモ  
然レヨリ其國氏ノ多ク日本ニ此制ヲ設ケラレシイヲ請ホス  
ルトキ如何



又金銀ノ貸借ニ付泰西諸國ハ利息自由ニ則テ許  
セリ日本ニテ利息自由ノ弊升害アルニ拘ラス此ニ則テ採用セ  
ル可ラサルヤ

此等ノ莫ク日本ヨリ外正政府ノ認諾ヲ請求スルニ當リ外  
正政府ニ之ヲ拒絶セザルベシトハ必シ難シ蓋シ認諾セザルニ於  
テ日本政府ノ莫ク大ナル金ヲ費シ且テ開キ新裁判所  
ヲ組織シタル事業一朝ニシテ水泡ニ屬スルナリ是等ニ許  
容スベカラサルナリ

才ニ今茲ニ或ルニ日本ノ法律ヲ承諾ニタルニ他或ルハ  
条約會議ニテ附与セ推利ヲ採用シテ之ヲ承諾セズト  
仮相セ

才ニ右トノ關係如何又才一才ニ右相互ノ關係ハ如何外

正委員ハ此重大ナル困難ヲ識察シ於テ一才モ發議セズ  
又此難問起リシ場合ニ處スル方法モ豫定セザリキ

日本委員ハ此所ニ思慮ヲ止メ異議ヲ陳ルノ根據トシテ  
此難問ヲ提起スルコソ緊要ナリキ陳述者ノ案中才一章ニ

於テ既ニ此兵器凡テヲ掲示シタリキ前案ニ述ル如ク不滿意  
ノ名アリタルトキハ其結局如何一正或ハ數正ノ不滿意ナルガ

為ノ他ノ不滿意也ノ条約ヲ得ル処ノ利益ヲ失フコトヲ得  
ルカ

又一方ニ於テ不滿意ノ名ハ条約ノ要件ヲ守ラズニテ日本  
商利ノ益ヲ享有シ得ルカ又此正ハ治外法權ノ維持ヲ



主張に法権ヲ抛棄セルモノ利益ヲ要求し得ルカ  
草案第十九条此項ヲ許ス似タシニ如此不条理  
其ニキ結果ヲ生スルノ請求ヲ為スモノナキコトヲ布告スベ  
キナリ一長正多ノ理由モナリ特リ条約ヲ脱シテ其責ヲ  
負ハス其利ヲ占ムルヲ得ヘキトハ實ニ不正ノ極ト云ハルヲ  
得ズ

夫レ日本ノ法律泰西ノ元ガニ適クヤ否ヤニ付テハ深ク  
代用ヲ置カサル外ニ委員ハ如何ニテ第十九条ヲ解釈スルカ  
其下付ノ心情ト法条ノ精神ヲ如何ニ調和セシムルカ  
第十九条ノ定ムル所ニ從ヘハ条約批准ノ后直ニ雜居セシト  
歎スル外人ハ日本ノ民事裁判權ニ服從スルニ於テハ雜居

スルヲ得ゴトアリ

附テ茲ニ日本ノ裁判權ト云ハ即チ日本ノ民事裁判  
所ヲ指稱スル外ニ外人無形ノ裁判所ヲ指シテ日本裁判  
所ト見做サル証據ナリ

雜居ヲ許セシ外人ハ特リ刑事ニ付テハ日本裁判權ノ  
外ニ何トシテ其本法若クハ条約ヲ以テ定メタル刑法ニ服從ス  
ルノ自由ヲ有セザレバナリ

故ニ二年間ハ其本法其領事裁判ニ服スルモノト知ルハ然リ  
名ニ民事商事及行政ノ訴訟ニ付テハ外人ノ委員其長  
ノ利益ニ關シテ恐レハ知ナキヤ然ラバ此日本法律ニ歸重  
若クハ其本法法ニ付テラスヤ然ラバ此日本裁判官ハ無ニ濶然



使用其モノを以て二年時期ニ先テ其任用ヲ与ル所  
ノ外ハ(一)國ニ在リテ其為リ如何ニ結果ヲ生スベキ  
ヤ其外人ノ外若混交裁判所ノ管轄ニ屬スベキヤ是レ其  
ニ性ト云ヒテ其ノ海陸ニ適セヨト云フ也  
此外名ノ一帯ニ純粹ニ日本裁判所ノ管轄ト爲シ他  
ノ外人ト異リテ其地位ニ在リ又其ノ性異ト云フ也此  
レハ其條約ノ本條ニ支格抵解成スベカラカレト困難ヲ  
載セタレ稀有ノ文旨ナレ也  
是正理及自然ノ条約外ニ在リ唯專横乱暴及混淆ノ  
モノト云フ也其レ也  
此才上條ニ自ラ其意モ討論海陸ニアリタリト見ヘズ長余未ク

海陸ニ適セヨ所ノ才廿五箇ノ管轄ニ屬スルモノ  
ノ本質カ此才上條ヲ熟考スルニ此レハ為レ条約ノ本質ヲ  
有略ニ示シ得ル也即チ此レハ民事商事及行政ノ  
事件ニ在リ日本ノ法律及裁判管轄ノ外ニ在リ日本  
帝國ノ管轄ニ屬スルヲ得タルノ一ヲ以テ當然其外ニ(一)商用舟  
ルモノアリ日本政府ニ在リテ別ニ条約ニ屬スルモノ有セザレバ  
本條ノ外日本ノ法律及裁判所ノ管轄ニ屬スルモノ  
モノニ在リテ其レ也  
条約ノ他ノ管部ニ在リテ他ノ必要ナル者ハ刑事ノ法律及  
裁判管轄ニ屬スルモノ有リ之ヲ存スル一才ニ在リテ其レ也  
此外外人ノ裁判所ニ在リテ其レ也







# 結論

達スベキ目的の草案に付キ大なる変更是しナリ然レモ  
又其主三調印を権ヲ請ヒタル外ニ委員ヨリ最早一步  
ヲモテ懐ルハキリヨク希薄ニスヘキニアラス

然レモ内閣ニ請ハサルモノハ草案全部放棄即チ棄却  
ナリ

右ニ付最モ穩當ナル方法ハ外務大臣躬ラ之ヲ請ハルニアルヤ  
明カナリ此方法ハ内閣中ニ甚モ争權分離辭職ノ結  
果ヲ生マズ何トナシハ勝者モナリ又敗者モアラサレハナリ  
日本才一委員其人ニシテ躬カラ其参与シタル事業ヲ  
賜カラ難取スル以上内閣中誰アリテ之ニ對シテテ決意シ

テ攻撃スル者アルベカラズ

予ハ素ト日本才一委員ニ此意見見已日ヨロ口ヲセント欲シタ  
ルナリ然レモ此意見見タルヤ既ニ之ヲ陳述シ右委員長及ヒ  
其同僚タル次官ニ達シタルモ其効ヲ奏セサレシヲ以テ更ニ予  
ヨリ陳示スルモ採用スヘキ理由アリト觀察示セラルノ幸機ナ  
カルニシ

之ニ及シテ若シ此意見見ニシテ外務大臣ノ同僚中其職務  
上草摺ヲ汁減スルタノ最モ権アリ最モ望望人ニ至  
首ナリト見エ又其同僚タルヤ日本才一委員ノ親友ニシテ  
テ、此才一委員ハ其事業ノ瑕瑾アル所及ヒ其事業ノ  
固キ為メニ生シ得ル愛フヘキ結果ヲ得得ニテ躬カラ草



案棄却發意ヲ為スベキヲ承諾セラルルアラントシテ希望  
スルヲ得べし日本亦一ノ委員カ其内閣ノ全僚ニ對シテ左  
ノ如ク三陣ニテハ其ノ人ニシテ高見アリト云フべし  
諸君外務政府ノ委員上我日本亦ノ利益ヲ河漢スルカ為テ  
十分ナル奉勳ノ自由ヲ我亦ノ會派委員ニ任与スル一ヲ  
款ニタリキ然ルニ會派中我等外務委員ニ少クテ濫ラサルヲ  
得ル一性ヲ有リキ何トシ我等我日本ノ法律ヲ外務  
ノ適用スル一ニ至ラントテ款ニタルカ致ナリ然レ此台ニ至  
リ外務ノ委員外務政府ニ為スニ我法律ノ通知ニ付我  
日本威取ヲ傷ムルコト我等ノ認ル熱意及程ニ付  
附セテ一ヲ主張セリ然ル以上我等躬カラ草案全部

ヲ拋棄セシテ勸告スルナリ

外務委員ガ其事業ニ調印スルノ允許ヲ其政府ニ請フニ  
際シ我等此權ヲ我等ニ拒絶セシテ諸君ニ請フナリ  
外務委員カ我等ノ豫見スルヲ得サルノ權ニ付用ヲ  
我等ニ對シテ表示以上我日本ニ未タ必要條件ノ条約ヲ為サン  
ヨリハ寧ろ我等ノ法典ヲ完了シテ之ヲ頒布及実行スル日ヲ  
待テ而シ其時ニ至リ双方互ニ事狀ヲ十分ニ了知シ加マナ  
ラズ今日ニ異ナル條件ニシテ且ツウズ至ル同業ニ直接ニ見合  
件ヲ付シテ締約スルノ事ヲ簡易カスニ如カス而シテ我等二年  
内ニ我刑事及民事法律外務ノ續フヘキ一及民事  
商事及行政事件ニ付キ階級ノ別ナリ又外務ノ被出タ







ありと祭七せし事案ヲ内閣ニ於テ認許シタルトキハ之ヲ改  
訂スルニ有内閣ニ上ルニ難キカ如シ又曰僚ヨリモ  
層重ク其責任ヲ負フニ有リ何トモハ其曰僚ノ草案  
ヲ認容シテ之ヲ承認スルモノト認メザルモノナラズレバナリ余ハ  
予案ノ案ヲ却リ日本ノ才一妻ニ及ノ余派ニ出ツルノ最モ  
カ布ヨリ生スル下幸ヲ免カレヲ得べし

千八百八拾七年六月一日東京ニ於テ

セボアワナード

伏ラ方今之形勢ヲ推考仕候上必キ予案ヲ以テ薩長ノ  
西藩及上洛列藩ノ諸侯順逆未分シ諸方ノ根人只言ニ公  
武ノ間ニ致用施候由強僭武脩文之秋ニテ無御座候是  
ハ元来正己之變以來形勢漸々ト致移山候義ニテ要ニ尊  
皇攘夷ノ由件ヨリ事端発起此事素ヨリ方今之時弊的  
事ノ事ニテ有之候得共苦シ古ニ就テノ處分悪敷  
詔和ナ計其宜候得者土崩瓦解一時ニ来リ或ハ奸雄禁和  
計之媒ト相成又者夫ノ秋遠國ノ機ヲ引出旁一自王室之  
衰沈萬民之愚若ト可相成素ヨリ亂機一度相生スルニ至ラハ  
三百ノ諸侯四分五裂用家ノ百年ノ戰爭此時ヨリシテ  
不止之至義ニ及間敷ニ無量候得共苦又其苦如



分不失其筋左候ヲ調和得其宜候得者白土室之喜沈  
ヲ致挽回四夷猖獗ノ侮ヲモ相禦出魏然國威ヲ盛大ニシ大  
平ノ基不ヲ相定候更亦難矣ニシハ有御座定ニ前條處  
分<sup>調</sup>和之得不得ノ實ニ神州ノ浮沈ニ致關係候義ニシ方  
分ノ時勢矢テ<sup>一</sup>ノ機會到來ノ因折柄ニ付テハ能々考明轉  
為福ノ手段モ可有之候處是迄ノ通觀ハ一定ノ權度無  
之動モスレバ彼レカ虚唱ニ被成其奸圖ニ陥リ神州未嘗有ノ大  
穢辱ヲ取候様罷成去此幕府既ニ及和親候要鎖國ノ儀  
固執有之共管ニ夫狄拒絕ノ難題ヲ申カケ窮鼠反テ噬猫  
ノ勢ヲ致釀成強テ内乱ノ端ヲ造立致シ天下萬古ノ大不幸  
ヲ引出シ候体ノモ又有之候ニ決テ不相滿唯々此レハ心ヲ懷

抱有之譜更至誠ヨリ禁出此心ヲ以テ自土室ノ基本ヲ相定  
國本ヲ相立候口所謂處分得宜トモ可申之候ニシテ  
世ノ世<sup>一</sup>世ノ可<sup>一</sup>世ノ産其上ニシテ和戰ノ兩條ノ兎角  
其時宜ニヨリ幾重ニモ手段ノ可有之孰中右穢辱  
洗復等義ノ當一兵ニモ相及間敷更ト奉存候且右鎖國  
ノ義我幕府初代ノ建議ニテ古者皇代盛時ノ經典經ニシテ  
無之素良却以前ハ皇德ノ四夷ニ不及社被勞處候御  
由因之唐國ニ韓等ノ諸邦ニ奉仰化自土德候程ノ御更  
ニ候得昔右鎖國ト申ハ自土國ノ御國体ニ無之更榮然明白  
仕候孰中方今宇内製艦精巧海陸大開得者前段國本相  
立候ニ於テハ時宜ニヨリ通商交易ハ却テ制宇内計畧ノ端ニ



可相成義之候處只々絶更而已ヲ專務ト致候ハ、右處分  
ヲ相失候口ヨリ我可相成事ト奉存候就テハ薩長ノ西  
藩四方ノ浪士不動ノ定論可有御座候得共其多萬一互  
誠ノ處分無之唯々一時ノ功名ニ出或ハ惡更ノ激志ヨリ相  
突レテ必朝度ニテモ一時ノ快ニ乘テ天下形勢ノ所歸着テ  
御考時明ニ之更共ニ候ハ、所謂内亂外患并来ノ濫  
觴ヲ相聞候ニテ誠ニ以テ歎ケ數少奉ト奉存候元来小子  
微々一匹夫、身ヲ以テ古之通り天下ノ御大更ヲ量度仕候  
段越具職ノ罪ハ不及申實ニ狂毒ノ至リ不遇之候得共  
苟今ノ始諾ト奉存候更條不來又ノ議胸中已ニ以奉定  
有之只此機會會一日ヲ相延候テ一日ノ難更ト可相成致推

考如形不肖ノ身獨リ竊ニ玉通ノ義ヲ慕ヒ思存ノ萬分  
一ヲモ相達度正々ノ中心難哉胸臆痛淚流涕慷慨罷  
在候且又小子如形武門ノ端ニ被相加置殊ニ辱老親安食ノ賜  
無事子頃誠ノ愚海深獄室ニ難逃尽レ御恩沢ニ奉  
浴候處方々形勢前條ノ多義ニ相及自然御座  
家ニ相關係候義等出来ル更ニ難計此時ニヨリ粉骨碎  
身影トナリ形トナリ御高恩萬分ノ一モ奉報度ト断然致天  
心下蔭拜伏テ御城ニ奉願今暫ク御暇他方ハ罷越レ申義  
ニ御座候勿論形勢ヲ得テ相窺其形勢相定候機先相  
見候得者早速罷歸前段狂毒ノ所置實ニ功名等  
産ヲ相計候義ニテ之之段段敢テ不待斧鉞之誅戮



可孝表赤心假尤之蕩長其外若之右處分相失不申換  
回方分之形勢復歸盛大之世口致候御略有之候矣  
之能且見定候天下萬世大幸御國家之於之無此  
上御莫上存候二年歸御前段ノ賞候不及申此惶  
再拜頓首文久二年六月二十七日

跋先人上藩存書

右一篇先人上藩存書也、猶々數百千言、勃如憂世之情、  
卓然經國之論、其関于吾道、蓋非欺少也、按此册内、  
外多事、有天下土崩之概、先人慨然起身於草莽之間、  
文久二年六月二十有七日、曉遺此書、而千里之京師、  
寔是為先人伸驥足之策一步、時年二十有七、自此

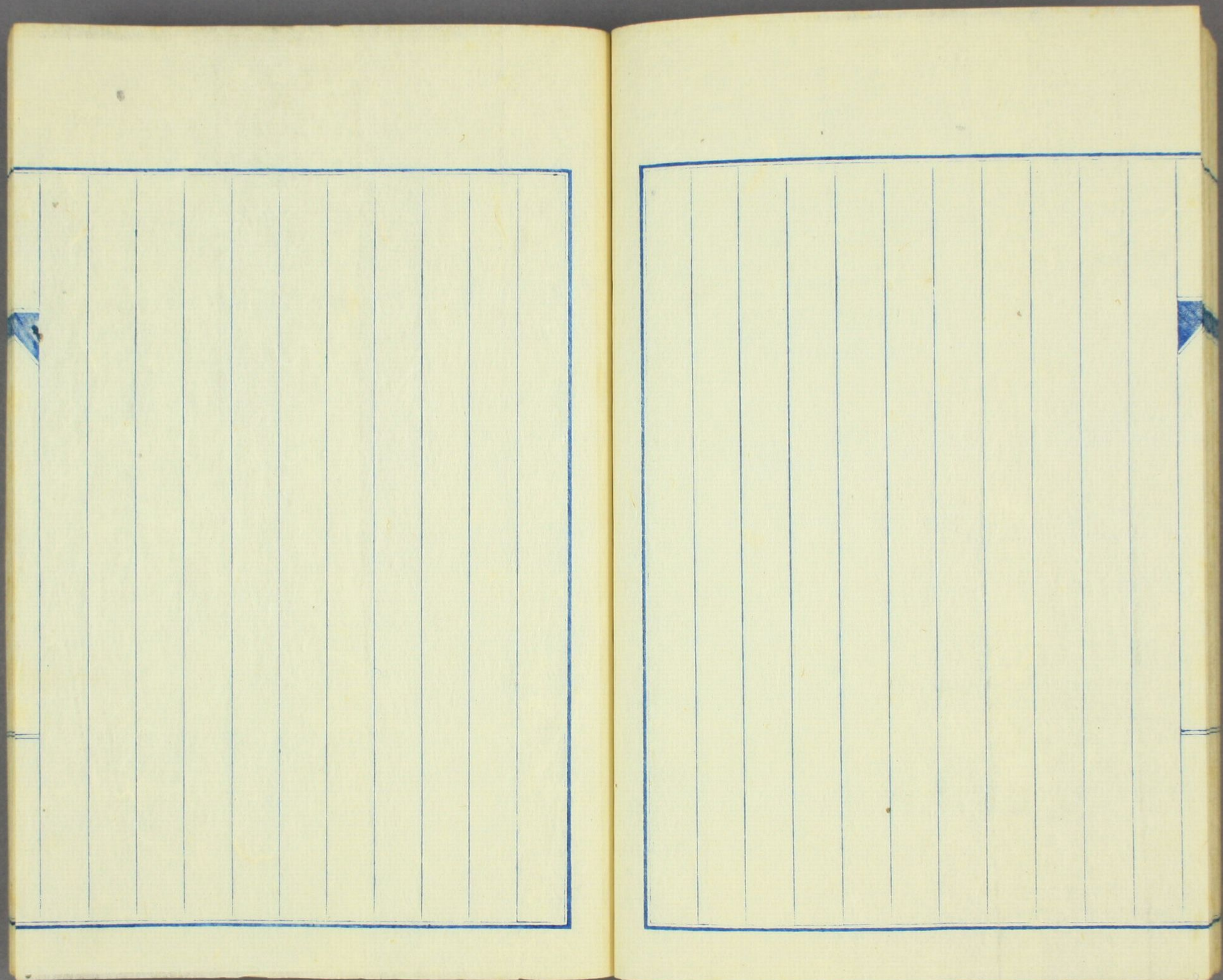
而隱、慕之、垂厄、羨里之、因、萬報、交至、而、毅、然、不、屈、  
竟、能、贊、維、新、之、偉、勳、即、此、篇、而、之、所、関、者、大、矣、後、決、  
策、於、廊、廟、之、上、張、經、緯、於、海、之、内、亦、在、此、篇、有、所、  
関、昔、而、先、人、未、路、之、筆、及、今、日、世、運、之、衰、亦、非、在、此、篇、  
無、所、関、也、此、篇、距、先、人、之、死、十、百、二、年、而、先、人、之、死、距、今、又、十、有、  
二、年、回、顧、恍、然、如、夢、感、歲、月、之、易、遷、而、嘆、人、之、不、幾、抑、今、  
日、之、國、勢、民、力、弊、于、内、而、外、侮、荐、至、者、比、諸、昔、時、其、  
安危、果、如、何、哉、不、知、敵、敵、之、中、負、雄、俊、之、資、而、既、事、未、定、  
經、渚、之、信、累、者、在、焉、乎、今、年、以、篇、於、活、字、以、頌、同、志、  
敢、非、謂、詭、規、天、下、有、鐵、之、士、也、先、人、姓、江、藤、名、新、平、  
号、南、白、肥、前、佐、賀、人、得、壽、僅、三、十、有、九、



即治十有八年盛夏日

江藤新作謹識







以下  
3丁  
白紙



千八百八十七年四月二日迄、條約改正會議ニ於テ採用セラレシ  
タル箇條修正及ビ提議

條約改正會議ニ於テ議定セラシムル司法條約草案

第一條 日本帝國政府ハ本條約締結後ニテ、中ニ於テ全ク國內ヲ  
開放シ永久外人ヲシテ雜居セシムベシ

第二條 日本帝國政府ハ萬國公法ノ通則、然レ日本帝國臣民  
ノ應サニ有スベキ權利及ビ特權ヲ凡テ外人ニテ享有セシムベシ  
第三條 諸外國人民ガ日本國ニ於テ受リ可キ取扱中本條約ニ  
規定セラルモノ別ニ通商及航海條約ノ條款ニ於テ之ヲ宣ハ  
ル第四條 日本帝國政府ハ泰西主義ノ法ヲ本條約ノ定款ニ遵  
ヒ司法上ノ組織及ビ成法ヲ確定ス可シ之ヲ類別スルハ



第一 刑法 第二 刑事訴訟法 第三 民法

第四 商法(破産法船舶律及為替手形條例)此中(包含) 第五 民事訴訟法(商事訴訟法)此中(包含)

此外警察規則及同準則等目下實施セラル、モ、中、於テ可成改正ヲ加ヘ置類スヘシ

第五條 日本帝國政府ハ第一條ニ定メタル時日内ニ於テ前條ニ列記シタル諸法律ヲ布告ス可シ而シテ第一條ニ定メタル時日前八ヶ月以内即チ本條約締結後十六ヶ月以内ニ於テ該法律ノ本文ヲ英文ニ記シ之レヲ諸外國政府ニ通達スヘシ又其改正法律ノ實施セラル、前八ヶ月

以内ニ於テ其改正ノ點ヲ撮奪シ前同様英文ヲ以テ諸外國政府ニ通達スヘシ

第六條 日本帝國開放後三ヶ年ノ間ハ領事裁判ハ依然トシテ東京横濱神戸大坂長崎新潟及口函館等ノ居留地内ニ行ハル可シトモ今後諸外國政府ノ同意スヘキ日本警察規則及行法規則ハ諸外國領事廳ニ於テ直ニ採用實施ス可シ

前記三ヶ年ノ間ニ於ケル領事廳ノ裁判權ト日本法庭ノ裁判權トノ關係並ニ前記居留地ニ於ケル行法上ノ細目ハ左ノ條々ヲ準規トスヘシ

第一 日本法庭ト領事廳トノ間ニ於ケル裁判上ノ管轄境



界ハ左ノ主義ニ従テ之ヲ定ム

甲 刑事ノ裁判ハ犯罪ノ場所ニ従テ其裁判ヲ決ス可シ然レ  
此犯罪者其裁判開度前迄クハ開庭中ニ脱走シリトキハ  
其就傳ノ場所ニ従フヘシ

乙 民事ノ裁判左ノ項目ニ従テ其裁判所ニテ之ヲ決ス  
(イ) 契約書アル場合ニ於テハ其書中ニ記シタル契約取  
締ノ場所ニ従フ

(ロ) 契約取締ノ場所ヲ示定シ難キ場合及對人要債  
事件ニ於テハ其事件ノ何タルヲ論セズ凡テ被告ノ常住  
地ニ従フ可シ被告死シ常住地ナキ場合ニ於テハ被告が  
召喚状ヲ受取タル當時ノ假住地ニ従フヘシ

(ハ) 對人要債事件ニ於テハ被告人數多ナルトキハ原告ノ擇  
ミニヨリテ其中一人ノ常住地ニ從ヒ若シ何レモ常住地ナキ  
場合ニ於テハ被告が召喚状ヲ受取タル當時ノ假住地ニ  
從フヘシ

(ニ) 會社ニ關シル場合ニ於テ該會社死シ被告ナルトキ  
ハ其本社所有地ニ從フ可シ但シ支社ノ事務ヨリ起リタル事  
件ナルトキハ支社所有地ノ裁判所ニ於テニスルヲ得

(ホ) 遺産ニ關シタル事件ニ於テハ死者ノ最後ノ定住地  
ニ從フヘシ

(ヘ) 不動産ノ關シタル場合ニ於テハ該不動産ノ所有地ニ  
從フヘシ不動産所有者ノ其收使權ヲ有スル者ニ關スル對人要



債事件に於てモ亦同シ但シ居留地以外(外人が是レ不動産ヲ所有シ得ル境界以外)不動産ニ関シタシ事件ハ專ラ日本法院ノ裁判權下ニアル者トス

第二 民事及商事ノ例ニ日本法院ノ宣下シタル判決ハ終極ノ大審院ノ如キ裁判ナルトキハ外人居留地内ニシテ其効力ヲ有スル者トス

然レ其判決ハ左ノ條件ヲ具有スルヤ否ヤ一應領事廳ニ於テ取調ヲル上宣ヒ斯ノ如ク復分ス可キモノト認定シタル後ニ非ラサレバ之レ復分スル能ハサルモノトス

其條件トハ○一該判決ハ果シテ真心ノ上等法官ノ判決シタルモノナルヤ○一原告被原告ニ對スル召喚狀ハ原告自身ニ之レヲ受取リタルヤ○一此所伊太利條約ニ於テハ(原告被原告)法律上正當ノ手續ヲ経テ出頭ス可キ様ノ

召喚狀ヲ發シタルヤ(原告被原告)法律上正當ノ手續ヲ経テ出頭セシヤ○一欠席裁判ハ一切法律ニ違フノ確ナカリシヤ○一辯護請求權及控訴權トモ直モ之旨セラレカリシヤ○一刑事ノ場合ニ於テハ居留地ナル外國裁判所若クハ領事廳ニテ其宣告シタル刑ヲ執行スルノ前又ハ刑ヲ執行ヲ宣告シタル裁判所ニ其罪人ヲ引渡スル前ニ於テ被控者能ク前項ニ記シタル諸條件ヲ吟味ス可キモノトス

前記日本法院判決ニ凡テ英文ヲ以テ領事廳ニ通知スルヲ要ス  
領事廳ニ於テ判決ヲ下シタルトモ日本法院モ亦前記諸條件ヲ取調ヒタル上其是レ爾レ處分スルヤ否ヤヲ決答スルニ但領事廳ニ其裁判ノ通知ヲ故ラ日本文ニ記スルヲ要セズ

第三 刑ノ執行ニ付テ双方充分ノ取調ヲナス勿論殊ニ事實ノ認定説明等ニ於



領事廳に日本裁判所と成丈互に相補翼可へし

証據人互換スルニ示テ右左様ニシテ日本裁判所ハ領事廳所轄地内ニ住スルヲ領事廳ハ日本裁判所所轄地内ニ住スルヲ何レモ隨時証據人トシテ召喚スルヲ得可シ

第五 捕縛權ニ坂ニ日本ノ權内ナリトモ確實ナル法院逮捕状ヲ所持セシテ現今ノ居留地内ニ於テ外國人ヲ捕縛セトスニ唯其現行犯ノ時限内可シ就縛人住所姓名ヲ敬重察四者於テ真相判明シタル同時ニ解縛ス可キトス但シ其姓名住所真相判明セザル場合若クハ刑法正條犯ノ場合或逃ノ恐アル場合ニ於テハ真相判明者ヲ領事廳若ク相當ノ裁判所ニ引渡スベシ

日本駐在官ニ在事情見場合ヲ除ク外逮捕状ヲシテ領事廳所轄地内人家ニ侵入スルヲ得ス

一 該家内ノ人身或生命ニ関スル的而危言ヲ防カシガ為ニ該家内於テ執行中ノ犯罪ノ事實ヲ確認シタル時

第五 本條約第六條下ノ規定シタル期限ノ過期後セザル前既ニ領事廳ニ於テ訟訴ニ於テ取掛リタル民事訟訴刑事裁判ハ假令其時限リノ過期シタル後トモ其裁判ノ終結ス迄ニ依テ領事廳ニ於テ裁判スルシ

前記期限内ニ着手シタル強制執行ハ從速實施セス方法ニ從テ執行スベシ  
第六 其原告及被告ニ向テスル若シクハ數人ノ諸外國人カ與リタル民事訟訴ニ於テ日本裁判所ニ於テ裁判スルニ可キ左列記シタル條々ニ傳ハレ可カラズ否ラサレハ其訟訴及判決共ハテ無効トスル

一 姑審裁判所控訴院及大審院ノ判事并外國裁判官其多數ニ居テ下等及ニ高等諸院ニ於テ判決スルニ可キ判事數法律ニ規定シタル定員以下トス



控訴院各局判事ノ員數ニ始審裁判所各局判事ノ員數ヨリ多ク數カレシ大審院各局判事ノ員數ニ控訴院ヨリ多クカレ可キ

二 下等諸院判決ニ陪席シタル判事ノ同事件ヲ判決スルニキリ高等諸院ノ陪席ニ加テ許サズ

三 民事訴訟ニ最消事件ノ再判事ハ無陪席ニテ判決ヲ下シタリ時該判決ニ對シ

法律上之事實上不服ノ廉ル時ニ更ニ始審裁判所ノ判決ニスレシ全ク法律ノ適用

ヲ誤リタリト思考スル時ニ又更ニ控訴院ニ上ルル得ニ夫ヨリ以テ上告スル得ザルトス

四 法律ノ適用上事實ノ長ニ於テ始審裁判所ノ判決ニ不當ナリトスル時ニ控訴院

ニ控訴スル得ニ

五 法律適用ノ長ニ於テ控訴院ノ判決ヲ不當ナリトスル時ニ大審ニ上告スレシ

六 始審裁判所ノ左記ノ各地ニ設置セラルヘシ

横濱 函館 新潟 神戸 京都 山口 長崎 名護屋

右各地内ニ悉ク経験ノ任便不復ル時ニ都合ニヨリ裁判所設置ノ地ヲ換スルモ妨ナシ

控訴院ノ左記ノ兩地ニ設置セラルヘシ

東京 大坂

大審院東京ニ設置セラルヘシ

七 始審裁判所ニ陪席スル外國裁判官ニ大審院長及同院判事二名(抽ク)

委員トシテ控訴院該外國判事ノ中ヨリ任期ヲ定ムラ撰任スルニシテ当期ニ於テ

務ノ末期ノ任ヲ定ム置テ可キモノトス始審裁判所ニ陪席スル外國判事該外國

判事ノ輪番之レニ當撰スルモノトス

當撰スルモノ中ニ於テ双方相諾一致ノ上録合誌替セント欲スル時ニ未ダ配任セザ

ルニ先々以テ撰定委員ニ申出ス可シ



ハ民事ノ訴訟ニ係ル者共ニ外國人ニシテ而シテ其訴訟ニ直接又ニ間接ニ高  
以テノ金高ニ関スルカ若クハ百圓以上ノ價值ノ物的ニ関スルモノハ始審裁判所ニ於テ  
之ヲ裁判スルニ其金高又ハ物的ノ價值分即チ五十圓以上百圓以下ニシテ訴訟價  
ハ始審裁判所ニ於テ之ヲ裁判スルニ

九 刑事ノ犯罪ニシテ禁錮十日又ハ罰金三十圓或ハ六十圓ノ入牢ニ相當スルモノハ  
始審裁判所ニ於テ之ヲ裁判スルニ

始審裁判所ノ裁判權ハ違警罪又ハ刑法正条犯ニモ及ブキモノトス  
十 刑事ノ豫審ハ外國裁判官之レニ當ル可シ

十一 檢事ノ立會ヲ要スル場合ニ於テ立會檢事ハ外國人タルヘシ  
十二 公判凡テ傍聴ヲ許ス可シ傍聴ヲ禁スル時ハ其理由ヲ裁判所ノ記録簿ニ記スルニ

十三 一 前記裁判所ノ用語ハ日本語タルヘシ

四 英語ハ日本法ニ其適用モ廣キ故ニ之ヲ裁判用ノ外國語トス可ヘシ

五 他ノ外國語ハ裁判所ノ文書及召喚狀等ニ用テラ得ヘシ

六 宣旨書公文判決及ヒ判事ノ定論等凡テ裁判所ヨリ發スル文書ハ凡テ英  
文ヲ以テ原被兩造ニ送達先知スルヘシ

七 然レ前記ノ文書ヲ送達スル原被兩造ニ尤モ便ナル國語ヲ以テ之ヲ  
テ其文書ニ添附スルヘシ

八 其法官ハ外國人ニシテ原被兩造モ亦英米以外ノ外國人ナル時ハ其訴訟審  
判ニ双方承諾ノ上何ノ國語ヲ以テスルモ妨ナシ但シ其判決ノ公布及之ヲ高等  
法院ニ通知スルハ必ズ英語ヲ以テ定用トスルヘシ

九 各裁判所ハ正當ノ譯者及官選ノ譯者ヲ任用シ置クニ譯者ハ必ズ宣  
誓スルキヲ要ス



一之各裁判所ハ何ノ歐語ヲ以テ記シタル文書ニテモ必ス受理スルモノトス故ニ原  
被両造ニ命ズルモ必ス英語ヲ以テセシム可キハ勿論凡テ歐語ヲ反譯スルニ然  
各裁判所ノ任タルヘシ

二裁判所相互間ノ通知ハ凡テ英語ヲ以テスヘシ

十四 諸外國臣民陪席ヲ裁判官又ハ陪審裁判所ニ向テ六月身出頭ノ權有  
各裁判所其裁判所ニ於テ用テキ各國ノ言語ニ通ス日本代官又ハ備置クニ  
諸外國臣民裁判所ノ位地性質固ク隨意ニ其代官ヲ撰ムノ權モトス  
違警罪若クハ刑法ノ正条ヲ犯シタル諸外國臣民ニシテ尚テ其代官ヲ撰定セザ  
ル時裁判所ハ能ク裁判所ノ用語ニ通ス代官ヲ附スヘシ代官ハ日本若シテ  
ハ外國代官中ヨリ撰定スヘシ

十五 日本代官會議ハ外國代官會議ヲ許スニ外國代官ハ會議ニ對シテ教導權

ヲ有スルモノトス

外國代官會議ヲ議決ス可キ時ハ外國判事ヲ支配ス監督法院ニ  
上告スル權アルモノトス

十六 刑事犯ノ諸外國臣民ハ隨意ニ其辯護人ヲ撰定ス得ヘシ假令代官  
又テ職トスル者ニ非スル莫クハ裁判所ニ於テ承諾ス以上ハ同シ辯護人トシ  
テ苦シカラス

十七 諸外國臣民ヲ刑スルニ當リ日本政府ニテ判事評定會ヲ開クトキハ列  
席議員ノ多數ハ外國人タルヘシ

十八 諸外國臣民ニシテ日本帝國法庭ノ判決ニテ無減等死刑ノ宣告  
ヲ受ケタル時ハ條約各國ハ其罪人ヲ引渡シ請ホスル權アルモノトス

但シ右事情ヨリテ罪人ヲ引取りタル上ハ無論自國ノ法律從テ處刑スルモノトス



領事裁判權ノ消滅スル期限ニ先テ條約各國ハ別ニ死刑罪犯取扱  
法ヲ議定スル

十九外國罪囚禁錮特例及獄則懲役監則ニ等四條ニ約定シテ諸法律  
ト共ニ同時ニ諸外國政府ニ通達スル此等規則ニ變更凡何直ニ東京  
駐在ノ各國全權公使ニ通知スル

第二日本帝國政府ハ第七條ニ定ムル數ニ從テ外國人中ヨリ裁判官及檢  
察官ヲ撰定スル

外國人中ヨリ裁判官ヲ撰定スル時日本帝國政府左ノ條項ヲ守ルベシ  
一 外國裁判官及檢察官ハ曾テ其本國ニ於テ裁判官檢察官或ハ代官トシ  
履歴ナルハカラス又其本國ニ於テ法律上能力ノ廉ナルハ可キ要ス

二 前記裁判官及檢察官ノ任期ハ以テ四ケ年ノ定ムルベシ

三 各一裁判所裁判官ニ其俸給全一ナルベシ

四 裁判官及檢察官ハ他俸給ヲ職ニ就クテ得ズ

五 外國裁判官外國裁判官監督法院ニ命令スラセテ任期ノ間ニ轉免  
スルヲ得凡モトス監督法院大審院該外國裁判官ヲ成リ秘密投票ニ  
テ更ニ三人ノ外國裁判官ヲ其列ニ加フル權凡モトス而シテ裁判官轉  
免ヲ決スルニ三分ノ二以上ノ同意ヲ得キモノトス

第六條 以上ノ各項ニ從テ現定シテ裁判法ニ第一條ニ定ムル期限後十五年  
間實施スルモノトス此法ヲ變更スルニ豫メ諸外國政府ノ承認ヲ受ケル可キ  
第七條 身分ノ關スル問題ニ付テ諸外國領事廳ニ其屬民ニ向テ永ク審決ノ權  
モトス

第十八條 諸外國臣民ハ本條約批准交換ノ後三年ノ時ヨリ保タスレテ直ニ本



条約之定免諸ノ權利ヲ得ルニ欲セ日本ノ裁判權下ニテ其身ヲ委子多ク  
上之シテ字有スルヲ得ヘシ

第十二條 本條約通商條約共ニ何時ニ批准交換シ九後十七年同實施セ  
ラレキモノトス批准交換ハ本條約調印後年以内東京ニ於テスルニ可成  
速ニ行ハスルニ無論ナリトス

千百六十六年十二月七日ノ會ニ際シ本條約ヲ附加セントス英公使ブランケット  
氏ヲ提出シテ其建議

第一項 日本行政及同細則中警察規則及賦規則即チ諸外國臣民カ應  
ジキルモノキ稅額其外收稅規則等ニ諸外國領事廳ニ於テ之ヲ施行スル  
警察規則及衛生規則中刑罰ヲ添ヘル箇条南シテハ罰金最下五兩  
ヨリ最高五百兩迄禁錮三日ヨリ三月迄ノ條目ハ諸外國臣民ノ應

遵守スヘキノ限リニ非ラス

稅額割当及收稅則等財用規則、違犯シテ者ヲ加フルノ刑罰モ  
警察規則及衛生規則ニ於テハ最重刑ヲ超過ス可ラス

第二項 日本ノ諸法令、令ヲ居留地内ノ諸外國臣民ニ適用セントスル  
際ニ英文ヲ以テ之シテ官報ニ掲載ス可也シ若シ地方ニ屬スル法令ナ  
ラニシテ地方ノ官用新聞ニ掲載スルニ



